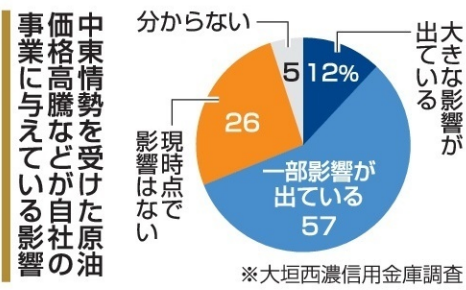


中東情勢「事業に影響」7割

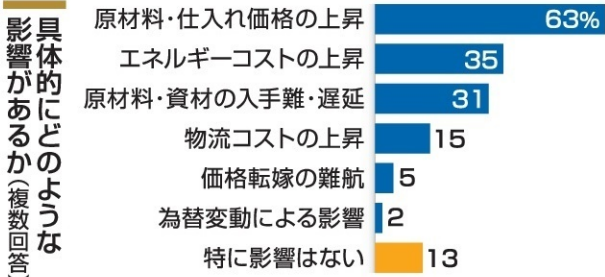
大垣西濃信金 取引先577社調査



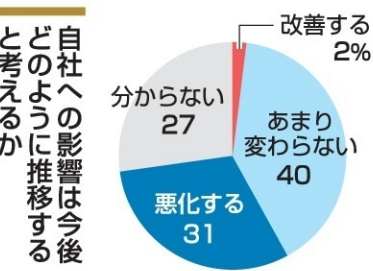
中東情勢を受けた原油価格高騰などが自社の事業に与える影響は、全産業総合で「一部影響が出ている」が57%と最多。「大きな影響が出ている」の12%と合わせて69%を占めた。「現時点で影響はない」は26%で、「分からない」は5%だった。業種別では「一部」

大垣西濃信用金庫が取引先事業所を対象に6月に行った中東情勢の影響に関する初の特別調査で、「大きな影響」「一部影響」が出ている事業所は全産業総合で合わせて約7割を占めた。具体的な影響(複数回答)として3割超が「原材料・資材の入手難・遅延」を挙げ、同信金は「コスト面にとどまらず、調達面での影響が一定程度見受けられる」と分析している。(小森直人)

3割超が「資材の入手難や遅延」



「大きな」影響の合計は卸売業(76%)、製造業(75%)、建設業(72%)で7割を超す一方、不動産業は現時点で影響はないが65%と高い水準だった。具体的な影響を見ると、



全産業総合で、現在や今後強化する対応では「価格転嫁の実施・強化」が43%、コスト削減の強化が41%、原材料・資材の備蓄が23%

全産業総合で「原材料・仕入れ価格の上昇」が63%で最も多かった。「エネルギーコストの上昇」の35%、原材料・資材の入手難・遅延の31%などが続いた。業種別では、原材料・仕入れ価格の上昇は建設業(70%)や製造業(69%)、小売業(65%)で割合が高く、コスト増加の影響がうかがえた。原材料・資材の入手難・遅延は、卸売業(45%)や建設業(39%)が目立った。

など。自社への影響が今後どのように推移するかと考えるかは「あまり変わらない」が40%と最多だったが、「悪化する」の31%や「分からない」の27%が続く。

特別調査は西濃地域や本巣市、瑞穂市、本巣郡北方町などの取引先を対象にアンケートを行い、577社から回答を得た。

「悪化する」の27%が続き、半数以上が先行き悪化の懸念や不透明感を持っている状況がうかがえた。業種別で悪化すると答えた割合は卸売業(45%)や製造業(39%)で高い。